

水資源を守るには

答

地下水採取は許可申請に



安達 幸博議員



宝仏山系から流れ出る川（金持地区）

議員 水資源の条例制定について、目的、範囲等考え方を義務化したいと思います。

町長 地下水の枯渇と地盤沈下を防止するため、地下水採取に、許可申請、届け出をお聞きします。

議員 すでに日南町は、条例化しています。鳥取県も検討中と聞いていますが、県との関係は、どう考えますか。

町長 県も条例化を検討していると新聞報道で知りました。すでに町村で条例化していれば、県条例は適用除外とする報道もされています。

本町の条例は、日南町を参考に、県条例との整合性も考えながら、24年度中の制定に向けて取り組んでいきます。

議員 護岸の嵩上げ、堆積土砂の撤去等、鳥取県の対応をお聞きします。

町長 根雨上橋から日野川合流点まで堆積土砂の調査をしていると聞いています。

議員 町長は、堆積土砂の撤去も必要だが、護岸の嵩上げも必要と述べておられます。

安心・安全な町にするため引き続き鳥取県に要望をしていきますか。

町長 県には、洪水で根雨のまちに水が入らないようになっていきます。23年、24年度の調査で、川床を下げるのか、堤防を築くのか結果を待っています。

安心・安全なまちづくりの観点から引き続き強く要望しています。

議員 地域、自治会ごとに防

防災計画策定



台風12号で、崩壊した板井原川堤防

災計画は必要と考えます。防災計画策定の研修会が必要とれます。

町長 町全体の計画は、幅が広いので、県が作成したハザードマップを参考に、自治会ごとに、危険箇所の認識や避難場所等を話し合っていただきます。

構え、訓練等を行うのに日野町の地理的条件等を反映した防災計画を3ヵ年かけて策定するものです。



梅林 智子議員

原発再稼動は 住民無視では

答　国の役割と認識している

議員　銀行協会は国に災害復興費用4兆円を貸す条件として、原発の再稼動を求めました。県では「原子力発電所に関する鳥取県民の安全確保に関する協定等」安全協定が産声を上げました。これによつて事故報告が、速やかに電話やファクシミリとなりました。

しかし中国電力は運転の開始・再開については島根県との協定にも無いため、協定に盛り込めないと肝心な事は門前払いです。穴道断層という危険を抱える原発は止めるべきであり、子どもや高齢者を抱える女性たちは不安でしうがありません。

今年度予算220万円で、防災計画をコンサルタント会社に委託するという事ですが、町の事情に精通した人が、住民と共に作成することが大切と思いますが、町長の考え方を伺います。

町長　原子力防災は国が責任を持つてやるべきで、ヨウ素剤・避難範囲などは、国の役割と認識しています。

災害ガレキ受け入れは

議員　福島原発事故の放射性物質が首都圏にも大量に拡散したことでの、米子市にも避難してきた家族が沢山おられます。ガレキ広域処理は、危険な放射性物質を日本中に薄めます。

地方といえども空気は共に広げる行為となる恐れがあります。

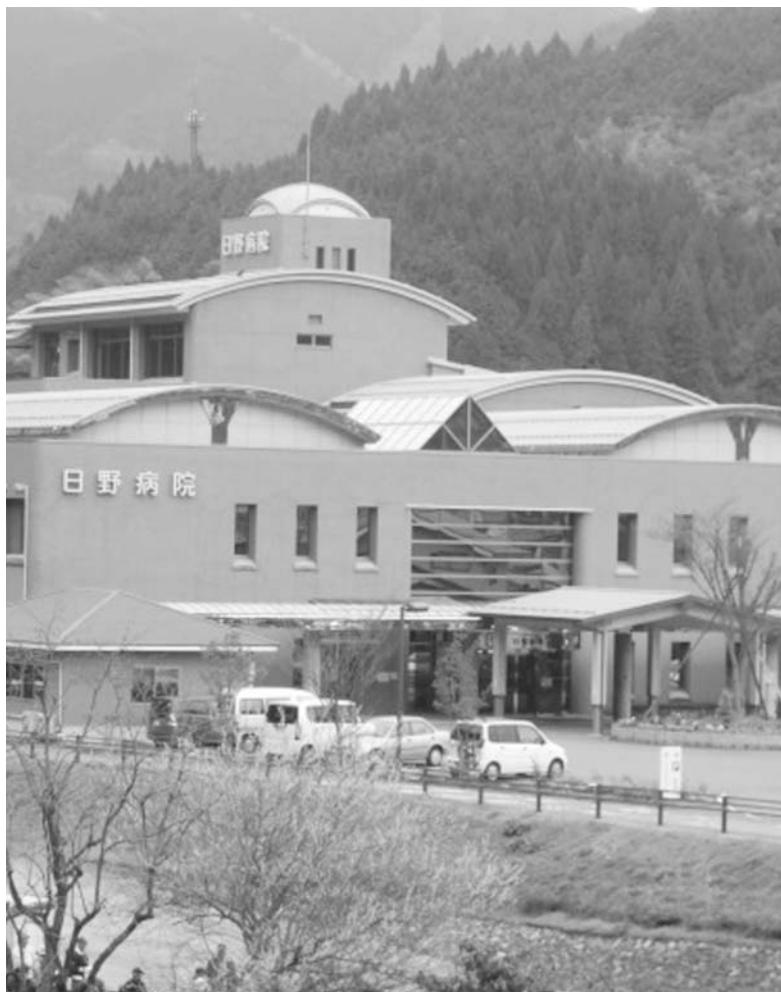
議員　災害弱者の個人情報について、町は細部まで踏み込

有。強引な経済最優先の世論に対する不安にどう答えられるのか、お尋ねします。

町長　もともと国がやるべきで、全国にさせるべき事ではないと考えます。

議員　んで把握できないと言う事ですが、ではどこがその責任を負うのですか。

町長　自治会でやつていただきたいと思います。



鳥取県から「初期被ばく医療機関」に指定された日野病院

清化園を消滅化施設に出来ないか

答

費用負担から見ても出来ないか



佐々木 求議員

と聞いていますが、既に5案が示され検討がなされている。

黒坂の消滅化施設の評価と最終処分のあり方の基本的な考え方を伺います。

建設計画が進んでいるとすれば、この先何十年もそれでやられることになる。循環型社会を断ち切らないようにしなければなりません。今、考

えられている案は、約16億円、最終的には燃やして埋め立て

する方法で、循環型社会を求めるものではありません。各町の減量化の取り組みを進め、環境をいかに守るかの視点をしつかり持った取り組みが求められているし、最終処分を埋め立てにということは、可能な限り避けるべきです。

福祉計画はどうなる



鳥取県代表として参加
全国小学生テニス大会（千葉県白子市）

子育て支援策として要綱の見直しを

議員 小中学生の各種大会への遠征、文化活動の支援を、「子育て支援策」として見直すべきで、その際、「基金」制度を創つたりして、運営するなどできませんか。

町長 学校教育の一環として踏まえ、在宅分 $1\frac{2}{3}$ パ、施設分 $0.2\frac{1}{3}$ パ、合わせて $1.2\frac{1}{3}$ パの改定を行ふもので、影響は、総給付費の $0.6\frac{1}{3}$ パ程度、額としては、



黒坂の消滅化施設

議員 日野町・江府町・日南町衛生施設組合の設備（清化園）の老朽化に伴い、更新の話が浮上しています。

実際の建設は、2～3年後

町長 黒坂の消滅化施設は民間が設備投資し、木質チップを処理水槽内で充填することで微生物による有機物の分解効率を高め、有機汚泥を消滅する方式です。年間約100㌧の汚泥が発生していたが、この4年半汚泥を搬出しているません。しかし10年20年先に安定的処理が確保されるかわかりません。施設整備が国庫補助対象とならず、構成町の費用負担を考えればこの方式が良いとは言えません。

議員 町の第5期の福祉計画は、本来12月中に作り、4月から実施されるべきものが、今国会で審議されている。在宅介護に力を注ぐと言つてはいるが、町としてどの程度の影響を受けるのか伺います。

町長 介護報酬改定について、介護職員の待遇改善の確保、地域包括ケアの推進等を踏まえ、在宅分 $1\frac{2}{3}$ パ、施設分 $0.2\frac{1}{3}$ パ、合わせて $1.2\frac{1}{3}$ パの改定を行ふもので、影響は、総給付費の $0.6\frac{1}{3}$ パ程度、額としては、

町長 学校教育の一環としてしか支援策は認めていません。それを一步脱却して子育て支援策として検討をとっている意見ですが、子育てという視点で対応していません。ご意見として承ります。

お年寄り 葉っぱを売って

自信が持て元気に



～徳島県上勝町～

教育民生常任委員会 報 告



研修センターに展示してある彩(いろどり)会員の元気な面々

彩事業から



町への効果 と 変化



上勝町・(株)いろどりで研修する委員

平成24年2月6日、徳島県上勝町のおばあちゃん達の「葉っぱビジネス」を産業面だけでなく、お年寄りの健康づくりと生きがいづくりの観点から視察しましたので報告します。彩産業に携わるおばあちゃん達の平均年齢は70歳、生涯現役で働く。町の世帯数の4分の1戸が参画し、年商は2億6千万円を稼ぐ。全国的に有名な、(株)いろどりです。高齢者対策のヒントが潜みます。上勝町は、徳島市から約40キロメートル、急峻な山間の町で、人口約2千人、高齢化率49%。産業は、農林業の町です。

- 出番ができて自信が持てるようになり、元気な人が増えた。(お年寄りの生きがいづくりになつていてる)
- 町内全体の取り組みの活性化につながっている。
- 生涯現役で年金受給者が納税者へ。1千万円を稼ぐ人も
- 老人医療費県内(24市町村中)最下位。全国平均より約20万円低い。
- 介護認定者は県下1位であるが利用者は半分である。
- マスコミ、視察の注目地に。視察者は、年間4千人。
- 過疎高齢化の町がU・Iターンの町へ。
- 荒れた杉林が桃源郷へ。

今回の視察研修で感じたことは、お年寄りが、「葉っぱビジネス」で働くことで、健康や生きがいづくりに、影響し合っていたことです。

教育民生常任委員会は、健康づくりや生きがいづくりができるような特色ある事業を研究し、福祉向上のために、提案したいと思います。

農業振興策を意見交換 町内の担い手と

総務経済常任委員会
報 告



担い手の皆さん

農業従事者の高齢化が進み、本町の主産業である農業を維持することが困難になり、耕作放棄地が増加することが予測されます。そこで、担い手として活躍している方と総務経済常任委員会委員とで、1月25日役場で、意見交換会を開催しました。

出席された担い手は、
・三好 忍さん（舟場）
・山吹 長年さん（舟場）
・宇田 登さん（下榎）
・松本 洋一さん（別所）

農業従事者の高齢化が進み、本町の主産業である農業を維持することが困難になり、耕作放棄地が増加することが予測されます。そこで、担い手として活躍している方と総務経済常任委員会委員とで、1月25日役場で、意見交換会を開催しました。

この日の意見交換で出た主な内容について紹介します。農地保全は、水路維持管理、排水対策に大きな課題があるので、一様に取り組めない。

農地保全

耕作放棄地は、条件の良い優良田があれば増やしたい。しかし、集約化に担い手間で、交換トレードができれば

いいわけですが、利用権が設定してあり、地主との人間関係で困難性があります。今後、集約化へ向けた営業努力が必要となってきます。また、研修生受け入れに、空き家対応に行政が補助を考慮しては、との意見が出ました。

一方、我々委員は、窓ごとに見える桜の開花と時を同じくして編集作業に入りました。

空き家対応に行政が補助を考慮しては、との意見が出ました。

特産品作物奨励推進

特産品作物奨励は、特選米を推進して、日野米をブランド化して、販路の拡大に努めたい。

今後の営農方針

今後の取り組みは、顧客への対応ができる量的確保を図りたい。

今後とも、意見交換の場を持ちながら、地域農業振興に努めようと話し合いました。販路の拡大は、担い手間の連携を密にする窓口の集約化に行政指導の必要性を感じました。

また、ハウス野菜栽培では、市況を見て作付時期を見極めながら推進したいと皆さん意欲満々でした。

あとがき

議会だよりを、最小の経費で、より早くお届けするために、編集ソフト入りのパソコンを導入し、編集作業を始めました。

始めたばかりで扱いになられませんが、研鑽し親しまれる議会だよりを目指して頑張りますので、よろしくお願いします。

最後になりましたが、皆様のご意見、ご提案をお待ちしています。

松原 直人

